

令和 6 年度
決算状況について

岡 崎 市

1 一般会計

健全財政を未来へつなぐ正念場

【収支】純剰余金（実質収支）は65億円の黒字

一方で、実質単年度収支は41億円の赤字

歳入決算額は約1,578億円で前年度対比約58億円(3.8%)の増、歳出決算額は約1,485億円で前年度対比約49億円(3.4%)の増となった。これにより、翌年度へ繰り越した事業の充当財源を控除した1年間(1年度)の収支に当たる「純剰余金(実質収支)」は、**64億5,933万円の黒字**となった。前年度の実質収支との差額である「単年度収支」は9億7,903万円の黒字となったものの、「単年度収支」から財政調整基金の積立て・取崩し額を差し引いた「実質単年度収支」は**41億1,089万円の赤字**となった。基金の積極的な活用により各事業を推進している一方で、今後の基金残高を注視する必要がある。

【貯金】財政調整基金は23億円の減

景気の動向に左右されずに、将来にわたって安定的な行政サービスを提供するための蓄えである財政調整基金残高は、令和6年度末では前年度末残高から23億円の減となる**90億8,559万円**となった。基金残高が3年連続で減少したことに加え、14年ぶりに100億円を下回り、この状況が続くと持続可能な財政運営ができなくなるおそれがある。今後の基金残高を注視するとともに、基金残高の早期回復を図る必要がある。

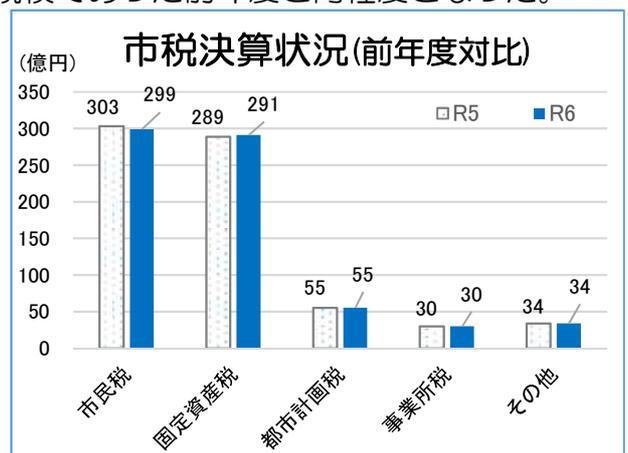
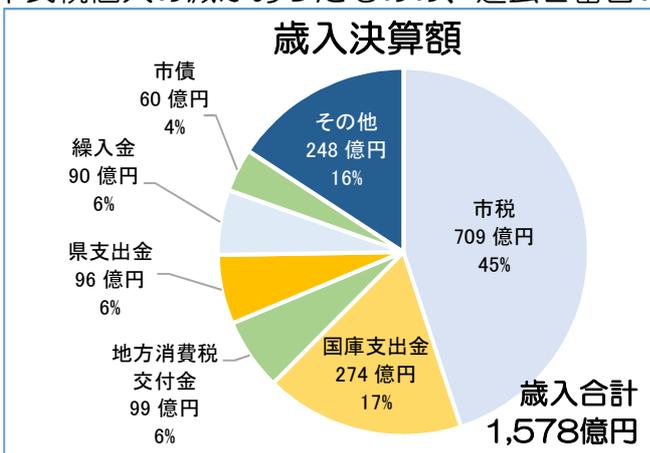
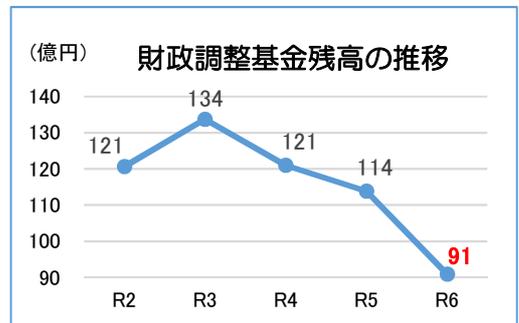
【借金】市債残高は7億円の減

借金に当たる市債残高は、前年度と比較し7億円の減となる**524億1,999万円**となった。

歳入

◆市税収入は前年度対比2億円の減

歳入決算額は、国庫支出金、地方特例交付金などの増により、前年度対比103.8%の1,577億9,876万円となった。また、歳入の45%を占める市税の決算額は、前年度対比99.7%、1億8,430万円の減となる709億3,982万円となり、定額減税の影響による市民税個人の減があったものの、過去2番目の規模であった前年度と同程度となった。



※グラフ中の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります（以降のグラフも同様です。）。

歳出

◆基本施策の確実な実施と市の魅力向上や地域活性化の推進

令和6年度は、少子高齢化を始めとする社会課題に対応する基本施策を確実に実施するとともに、本市の魅力向上や地域活性化に資する施策に取り組んだほか、ゼロカーボンシティやDXの推進といった社会環境の変化への対応にも取り組んだ。この結果、歳出決算額は、前年度対比 103.4%の 1,485 億 4,257 万円となった。

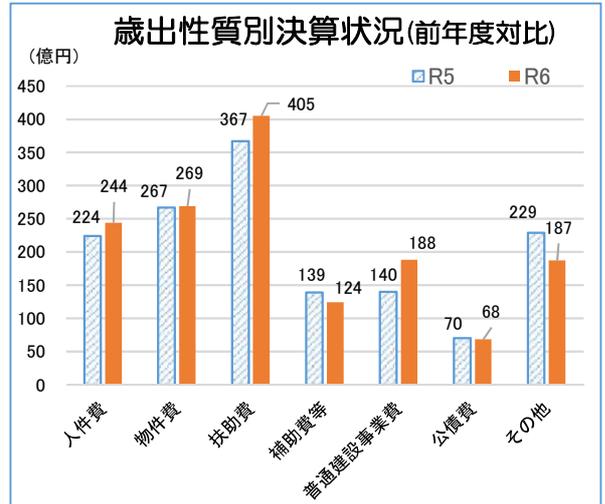
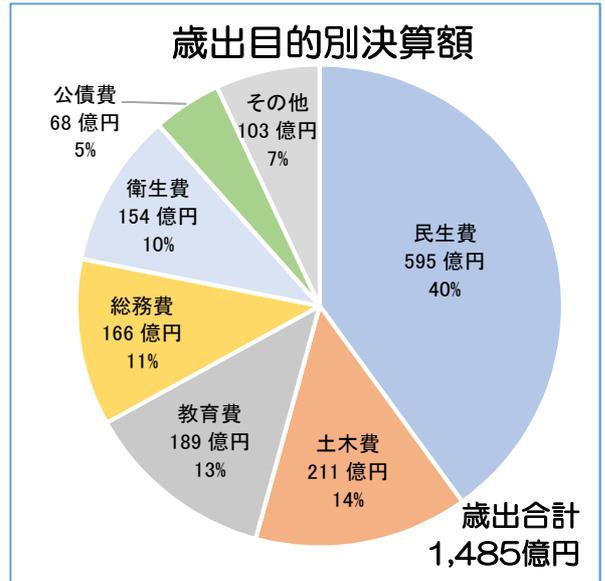
目的別の決算額は、福祉分野の支出となる民生費が全体の 40%を占める 595 億 387 万円と最も大きく、次いで土木費、教育費、総務費、衛生費の順となっている。

◆普通建設事業費や扶助費が増加

性質別の決算額は、普通建設事業費は、西部学校給食センターや南公園の整備、小中学校の改修などの増により、前年度対比 133.8%の 187 億 9,414 万円となった。

扶助費は、定額減税補足給付金、障がい福祉サービス費、児童手当などの増により、前年度対比 110.5%の 405 億 299 万円となった。

人件費は、職員の退職手当や会計年度任用職員への勤勉手当などの増により、前年度対比 108.9%の 243 億 6,283 万円となった。



<主な事業>

- ・スマートインターチェンジ整備業務：8 億 5,672 万円
- ・東岡崎駅周辺地区整備推進業務：7 億 1,896 万円
- ・本宿駅周辺地域拠点関連道路整備業務：3 億 3,533 万円
- ・岡崎駅東地区整備業務：4 億 3,469 万円
- ・南公園整備業務：10 億 7,831 万円
- ・河川改修業務：2 億 9,489 万円
- ・地域脱炭素移行推進業務：3 億 680 万円
- ・予防接種業務：20 億 2,526 万円
- ・私立保育園等園舎建替等支援業務：2 億 4,724 万円
- ・情報教育推進業務：1 億 869 万円
- ・小学校・中学校校舎改修業務：24 億 5,099 万円
- ・(仮)西部学校給食センター整備運営業務：32 億 2,053 万円
- ・観光イベント推進業務：2 億 4,361 万円
- ・行政手続デジタル化推進業務：3,139 万円
- ・デジタル活用地域社会推進業務：5,480 万円
- ・おかざき農業応援プロジェクト推進業務：4 億 6,725 万円



西部学校給食センター

2 特別会計

11 会計の総計では、歳入決算額は 707 億 9,679 万円、歳出決算額は 699 億 7,309 万円で、歳入歳出差引額は 8 億 2,369 万円となった。翌年度へ繰り越した事業の充当財源を控除した純剰余金は 7 億 9,783 万円で、前年度対比 77.1%となった。

3 企業会計

病院事業会計

入院患者数は前年度と比較して増加したが、外来患者数は、新型コロナワクチン接種人数が減ったことにより、前年度と比較して減少した。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、入院・外来収益ともに前年度と比較して増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入が皆減となったことにより、前年度と比較して 8,962 万円の減となる 267 億 6,179 万円、支出は、給与費及び材料費の増加などにより、前年度と比較して 17 億 1,158 万円の増となる 275 億 6,357 万円であった。その結果、税抜きで 8 億 1,395 万円の純損失となった。

水道事業会計

給水戸数は前年度と比較して増加したのに対し、給水人口は前年度と比較して減少した。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、給水収益は減少したものの、他会計負担金及び長期前受金戻入が増加したことなどにより、前年度と比較して 3,049 万円の増となる 80 億 9,651 万円、支出は、原水及び浄水費、配水及び給水費の増などにより、前年度と比較して 3 億 2,026 万円の増となる 73 億 1,881 万円であった。その結果、税抜きで 4 億 6,665 万円の純利益となった。

下水道事業会計

下水道への接続戸数、接続人口はともに前年度と比較して増加した。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、令和 6 年 4 月 1 日に農業集落排水事業を下水道事業に会計統合したことに伴う下水道使用料の増加などにより、前年度と比較して 2 億 13 万円の増となる 100 億 4,785 万円、支出は、減価償却費の増加などにより、前年度と比較して 4 億 2,808 万円の増となる 98 億 7,657 万円であった。その結果、税抜きで 1 億 5,334 万円の純損失となった。